

# 令和4年度当初予算案 (令和3年度2月補正含む)

## 主要事項説明資料

危機管理部

# 主要事項説明資料目次

## 危機管理部

ページ	事業名	担当課(室)
危機管理 1	防災・減災対策事業費	共 通
2	危機管理センター整備費	危機管理総務課 災害対策課
3	わがまちの消防団強化・応援事業費	危機管理総務課
4	新型コロナウイルス感染症拡大防止推進費	危機管理総務課 (危機管理監付企画参事)
5	マルチハザード情報活用促進事業費	災害対策課
6	総合防災訓練等実施事業費	災害対策課
7	総合防災情報システム改修費	災害対策課
8	震度情報ネットワークシステム整備費	災害対策課
9	原子力防災対策事業費	原子力防災課 環境管理課 医療第一課 警備第一課

# 令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

共 通

事業名	防災・減災対策事業費		新規・継続の別		一部新規	
	予 算 額	国庫	起債	その他	一般財源	
	36,641,383千円 (うち2月補正 9,541,271千円)	11,027,236	21,856,000	1,806,910	1,951,237	
事業内容  目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b> 府総合計画の実現に向け、頻発・激甚化傾向にある集中豪雨や今後発生が予想される南海トラフ地震等に備えた先進的な防災・減災対策を講じる。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p>(1) 先進的な危機管理・安心安全体制の構築【新規（一部）】(566,429千円)                      ア 府・市町村の危機管理体制の強化(377,351千円)                      ・常設の危機管理センターを整備（実施設計・工事着手）【①、②】                      ・6時間先の河川水位や氾濫時の浸水範囲を予測するシステムを構築【⑩】ほか                      イ 逃げ遅れゼロ・プロジェクトの推進(189,078千円)                      (7) 避難情報の充実                      ・府内中小河川において、避難開始を判断する目安となる水位を設定【⑩】                      ・防災重点ため池ハザードマップ等の作成支援【⑤】 ほか                      (4) 避難体制の強化                      ・消防団と自主防災組織等が連携した避難誘導や避難訓練等を支援【①】                      ・災害時要支援者が避難所で必要となる備品等の整備を支援【④】 ほか</p> <p>(2) 防災・減災基盤づくり(33,680,574千円)                      ア 総合的な治水対策(21,030,698千円)                      (7) 「河川改修」                      &lt;河 川&gt;鴨川(京都市)、古川(城陽市)、桂川(亀岡市)、高野川(舞鶴市)、福田川(京丹後市)等【⑨】                      (4) 「貯留施設整備」                      &lt;下 水&gt;いろは呑龍トンネル(京都市、向日市、長岡京市)【⑪】                      &lt;ため池&gt;廻り池(亀岡市、南丹市)等【⑤】 ほか                      (ウ) 「災害に備える環境整備」                      &lt;治 山&gt;北区雲ヶ畑中津川町(京都市)等【⑥】 ほか                      イ 土砂災害対策(3,938,292千円)                      &lt;砂 防&gt;谷河川(福知山市)、谷山川(南丹市)等【⑩】 ほか                      ウ 森林災害対策(2,457,460千円)【⑥、⑦】                      平成30年災害(風倒木被害)からの復旧と今後の流木被害の未然防止対策の強化                      エ 地震災害対策(4,896,017千円)【⑧】                      住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化支援などの耐震化対策の重点実施                      オ 原子力災害対策(1,358,107千円)【③】                      避難路整備や資機材整備などの原子力災害発生時における避難体制の強化</p> <p>(3) その他(2,394,380千円)                      土木施設等の災害復旧や総合防災訓練の実施、備蓄物資の充実、災害ボランティアセンターの運営 ほか</p>					
	担当課 担当名	危機管理部 健康福祉部 農林水産部 建設交通部	①危機管理総務課 ②災害対策課 ③原子力防災課 ④障害者支援課 ⑤農村振興課 ⑥森の保全推進課 ⑦林業振興課 ⑧監理課 ⑨河川課 ⑩砂防課 ⑪水環境対策課	課・担当 電話番号	075-414-4466 075-414-4472 075-414-4473 075-414-4603 075-414-5053 075-414-5028 075-414-5006 075-414-5173 075-414-5285 075-414-5315 075-414-5212	

# 令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	危機管理センター整備費		新規・継続の別		継 続
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
	100,000千円 (債務負担行為 442,000千円)	—	98,000	—	2,000
事業内容	<p><b>1 趣旨・目的</b> 自然災害や大規模事故等のあらゆる危機事象に迅速・的確に対応し、国等の応援態勢にも対応できる常設の危機管理センターを設置する。</p> <p><b>2 内 容</b> 災害対応機能の集約化と受援機能の強化等のため、感染症禍でも対応できる危機管理センター（令和5年度稼働予定）を整備</p>				
目的 対象 方法等	実施設計		13,000千円		
	施設整備・システム整備等		85,000千円		
	センター整備に伴う関係部局の移設		2,000千円		
	<p>&lt;設置場所&gt; 府庁第1号館6階</p> <p>&lt;主な機能&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害警戒・対策本部機能</li> <li>○ 気象災害情報の収集・分析機能</li> <li>○ 情報伝達・発信機能</li> <li>○ 応援受援拠点機能</li> <li>○ 災害対策要員支援機能</li> </ul>				
担当課・担当名	危機管理総務課 企画調整係 災害対策課 情報・対策係	課・担当 電話番号	075-414-4466 075-414-4472		

# 令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	わがまちの消防団強化・応援事業費		新規・継続の別		継 続	
	129,976千円	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額		7,100	28,000	—	94,876	
事業内容 目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b> ふるさとレスキューなどの消防団の地域活動を支援するとともに、自主防災組織等と連携した避難訓練や、大学生消防防災サークルの活動、「消防団応援の店」制度等を推進し、消防団員の確保にも引き続き取り組む。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p><b>(1) わがまちの消防団強化交付金</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 消防団の自主的な取組に対する支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：(公財)京都府消防協会</li> <li>・対象事業：訓練、講習会、研修、啓発など</li> </ul> </li> <li>② 大学生消防防災サークルの活動支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・13大学約150名の学内外の消防・防災活動を支援</li> </ul> </li> </ul> <p><b>(2) 地域防災力総合支援事業補助金</b> 消防団車両の整備などに対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：市町村</li> <li>・対象事業：多機能型消防車 など</li> </ul> <p><b>(3) ふるさとレスキュー事業</b> 中山間地域で、消防団員を中心にした救助救急力を高める取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動主体：ふるさとレスキューを構成する地域団体</li> <li>・対象事業：救助・救護活動用資機材、講習会 など</li> </ul> <p><b>(4) 「消防団応援の店」</b> 消防団への加入を促進するため、府域で「消防団応援の店」制度を運用</p> <p><b>(5) 災害時避難行動円滑化事業</b> 消防団と自主防災組織等が連携した避難誘導や避難訓練等の取組を支援</p>					
担当課・担当名	危機管理総務課 企画調整係		課・担当 電話番号	075-414-4468		

# 令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止推進費 (第三者認証制度)		新規・ 継続の別		継 続	
	予 算 額	100,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		100,000		—	—	—
事業内容  目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b> 府内の飲食店において、効果的な感染拡大防止対策を実施するため、国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」も踏まえ、飲食店・利用者双方にとって安心・安全な環境を整備するための「京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度」を継続運用し、感染拡大防止と社会経済活動の両立に資するとともに、感染防止対策に不可欠な府民・事業者の理解・協力を得るため、府民・事業者からの問い合わせに対応するコールセンターを継続設置する。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p>(1) 京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度 (77,000千円) 感染拡大防止と社会経済活動の両立のため、令和3年度創設の「京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度」を継続し、認証店を拡大するとともに、認証店における感染防止対策の質の担保を目的とした再調査・指導を実施</p> <p>(2) 京都府新型コロナウイルスガイドライン等コールセンター (23,000千円) 効果的な感染防止対策の実施に不可欠な府民・事業者の理解・協力が得られるよう、「京都府新型コロナウイルスガイドライン等コールセンター」の運用を継続し、府民・事業者からの問い合わせに適切に対応</p>					
担当課・担当名	危機管理総務課 (危機管理監付 企画参事)		課・担当 電話番号	075-414-5594		

# 令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	マルチハザード情報活用促進事業費		新規・ 継続の別	継 続											
予算額	8,622千円	国 庫	起 債	その他	一般財源										
		—	—	—	8,622										
事業内容  目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b></p> <p>災害時に一人ひとりが自らの安全を確保する行動がとれるよう、マルチハザード情報提供システムの情報を随時更新し、地域防災力の向上を図る。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p>マルチハザード情報提供システムで提供している地域の災害危険情報等を随時更新し、水害等避難行動タイムラインや防災マップ作成等への活用を促進</p> <p>&lt;参考&gt; 公開している主な災害危険情報（ハザード情報）等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>情報区分</th> <th>主な災害危険情報（ハザード情報）等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①水害</td> <td>・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域 ・ 内水氾濫実績区域 等</td> </tr> <tr> <td>②地震・津波</td> <td>・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測 ・ 津波浸水想定区域 等</td> </tr> <tr> <td>③土砂災害</td> <td>・ 土砂災害警戒区域 等</td> </tr> <tr> <td>④防災情報</td> <td>・ 避難施設や放射線防護施設 等</td> </tr> </tbody> </table>					情報区分	主な災害危険情報（ハザード情報）等	①水害	・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域 ・ 内水氾濫実績区域 等	②地震・津波	・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測 ・ 津波浸水想定区域 等	③土砂災害	・ 土砂災害警戒区域 等	④防災情報	・ 避難施設や放射線防護施設 等
	情報区分	主な災害危険情報（ハザード情報）等													
①水害	・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域 ・ 内水氾濫実績区域 等														
②地震・津波	・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測 ・ 津波浸水想定区域 等														
③土砂災害	・ 土砂災害警戒区域 等														
④防災情報	・ 避難施設や放射線防護施設 等														
担当課・担当名	災害対策課 情報・対策係	課・担当 電話番号	075-414-4472												

# 令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	総合防災訓練等実施事業費		新規・継続の別		継 続	
	4, 5 2 6 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源	
予算額		—	—	—	4, 526	
事業内容 目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b></p> <p>防災関係機関の連携強化や府民防災意識の高揚を図るため、地震や水害等を想定した訓練及び防災教育を実施する。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p>(1) 総合防災訓練等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災関係機関、府民、学校、企業等が参加する地震や水害等の複合災害を想定した京都府総合防災訓練の実施（防災の日（9月1日）頃）</li> <li>・ 大規模広域災害発生時に後方支援活動の基地となる広域防災活動拠点運用訓練の実施</li> </ul> <p>(2) 防災教育・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災に関する知識・技術を体系的・実践的に習得するための出前講座の実施</li> </ul> <p>(3) 災害ボランティアセンターの設置・運用研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地災害ボランティアセンターの早期設置や活動支援を行える人材育成のための研修を実施</li> </ul>					
担当課・担当名	災害対策課 情報・対策係	課・担当 電話番号		075-414-4472		

# 令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	総合防災情報システム改修費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	10,000千円 (2月補正 10,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		10,000	—	—	—
事業内容	<p><b>1 趣旨・目的</b></p> <p>消防庁が新たに構築する「被害情報収集・共有システム（仮称）」に対し、府が収集している被害情報等を配信し、国との円滑かつ迅速な情報共有体制を構築する。</p>				
目的 対象 方法等	<p><b>2 内 容</b></p> <p>府の総合防災情報システムを改修し、「被害情報収集・共有システム（仮称）」と連携するとともに、人的被害や物的被害などの情報を配信する機能を追加</p>				
担当課・担当名	災害対策課 情報・対策係	課・担当 電話番号	075-414-4472		

# 令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	震度情報ネットワークシステム整備費		新規・ 継続の別	新 規	
予算額	157,000千円 (2月補正 157,000千円)	国 庫	起 債	その他	一般財源
		79,000	78,000	—	—
事業内容  目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b></p> <p>安定的かつきめ細やかな震度観測、観測データの確実な伝送ができるよう、老朽化している震度計等の更新及び通信環境の強化を行い、地震対策を強化する。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より精緻な震度観測ができるよう、老朽化した府設置の震度計等機器類を更新</li> <li>・府震度サーバと消防庁防災気象情報システムサーバ間における通信ネットワークの光回線化</li> </ul>				
担当課・担当名	災害対策課 情報・対策係	課・担当 電話番号	075-414-4472		

# 令和4年度当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

危機管理部・府民環境部・健康福祉部・警察本部

事業名	原子力防災対策事業費			新規・継続の別		継 続																	
	予算額	国 庫	起 債	その他	一般財源																		
	1,358,107千円 (うち2月補正 157,000千円)	1,312,239	38,000	800	7,068																		
事業内容  目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b> 原子力発電施設の周辺地域住民の安全確保のため、避難路の整備や資機材整備など、原子力災害発生時における避難体制の強化を図る。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>事業概要</th> <th>所 管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>避難路整備事業 405,000千円 (うち2月補正 34,000千円)</td> <td>・原子力災害発生時における重点避難路線等について地元市町と一体となり整備を実施</td> <td rowspan="2">原子力防災課</td> </tr> <tr> <td>要配慮者避難体制整備事業（2月補正） 81,000千円</td> <td>・屋内退避施設の放射線防護対策</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他 872,107千円 (うち2月補正 42,000千円)</td> <td>・避難退域時検査等に必要な資機材整備</td> <td rowspan="2">原子力防災課 警備第一課</td> </tr> <tr> <td>・原子力防災訓練（関西広域連合、他府県、市町村と連携した広域避難訓練等）等</td> </tr> <tr> <td>・放射線の環境モニタリング、測定機器の整備等</td> <td>環境管理課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・医療機関等における放射線測定機器保守管理等</td> <td>医 療 課</td> </tr> </tbody> </table>						事 項	事業概要	所 管	避難路整備事業 405,000千円 (うち2月補正 34,000千円)	・原子力災害発生時における重点避難路線等について地元市町と一体となり整備を実施	原子力防災課	要配慮者避難体制整備事業（2月補正） 81,000千円	・屋内退避施設の放射線防護対策	その他 872,107千円 (うち2月補正 42,000千円)	・避難退域時検査等に必要な資機材整備	原子力防災課 警備第一課	・原子力防災訓練（関西広域連合、他府県、市町村と連携した広域避難訓練等）等	・放射線の環境モニタリング、測定機器の整備等	環境管理課		・医療機関等における放射線測定機器保守管理等	医 療 課
	事 項	事業概要	所 管																				
	避難路整備事業 405,000千円 (うち2月補正 34,000千円)	・原子力災害発生時における重点避難路線等について地元市町と一体となり整備を実施	原子力防災課																				
	要配慮者避難体制整備事業（2月補正） 81,000千円	・屋内退避施設の放射線防護対策																					
	その他 872,107千円 (うち2月補正 42,000千円)	・避難退域時検査等に必要な資機材整備	原子力防災課 警備第一課																				
・原子力防災訓練（関西広域連合、他府県、市町村と連携した広域避難訓練等）等																							
・放射線の環境モニタリング、測定機器の整備等		環境管理課																					
	・医療機関等における放射線測定機器保守管理等	医 療 課																					
担当課・担当名	原子力防災課 原子力防災係 環境管理課 大 気 係 医 療 課 地 域 医 療 係 警 察 本 部 警 備 第 一 課	課・担当	075-414-4473 075-414-4709 075-414-4744 075-451-9111 (5751)																				
		電話番号																					